平成24年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月10日

上 場 会 社 名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3001　　ＵＲＬ　http://www.katakura.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　彰雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　（氏名）佐野　公哉　（TEL）　03(6832)0229

四半期報告書提出予定日　平成24年８月14日　配当支払開始予定日―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期第２四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第２四半期	25,461	0.7	1,463	△5.7	1,684	△10.0	699	△53.6
23年12月期第２四半期	25,272	△1.4	1,552	45.1	1,872	52.8	1,507	84.4

（注）包括利益　24年12月期第２四半期　2,028百万円（13.5%）　23年12月期第２四半期　1,786百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第２四半期	19.90	―
23年12月期第２四半期	42.87	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第２四半期	111,316	64,759	39.9
23年12月期	112,932	63,133	38.1

（参考）自己資本　24年12月期第２四半期　44,393百万円　23年12月期　43,067百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	―	―	10.00	10.00
24年12月期	―	―			
24年12月期(予想)			―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	1.5	2,000	△8.3	2,400	△11.9	700	△60.5	19.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：有
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期２Ｑ	35,215,000株	23年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	24年12月期２Ｑ	61,441株	23年12月期	61,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期２Ｑ	35,153,605株	23年12月期２Ｑ	35,154,388株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.４「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... ２
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.... ２
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.... ３
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.... ４
２．サマリー情報（その他）に関する事項.... ４
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.... ４
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.... ４
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.... ５
(4)　追加情報.... ５
３．四半期連結財務諸表.... ６
(1)　四半期連結貸借対照表.... ６
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.... ８
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間.... ８
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間.... ９
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書.... 10
(4)　継続企業の前提に関する注記.... 12
(5)　セグメント情報等.... 12
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・平成 24 年８月 22 日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により企業活動の一部に持ち直しの動きが見えるものの、欧州の財政金融不安による海外経済の減速や円高の長期化など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、より一層の原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、独自性のある製品の開発強化、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、施設の安心安全の徹底や鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、薬価引き下げの影響等により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車の売上が増加したことなどにより254億61百万円（前年同四半期比0.7％増）となりました。

営業利益は、粗利率の高い医薬品事業の売上が減少したため、研究開発費などが減少したものの14億63百万円（前年同四半期比5.7％減）となり、経常利益は、16億84百万円（前年同四半期比10.0％減）となりました。

四半期純利益は、６億99百万円（前年同四半期比53.6％減）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が減少したのは、前年同四半期に生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、肌着で大手量販店への販売が堅調に推移したものの、カジュアルインナーで取扱い商品の見直しにより減収となりました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が海外向けで好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は54億18百万円（前年同四半期比5.0％減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減により３億53百万円（前年同四半期比180.4％増）となりました。

②　医薬品事業

医薬品事業は、薬価引き下げの影響に加え、経口糖尿病用剤「メデット錠」が競合品の影響により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は82億27百万円（前年同四半期比9.5％減）となりました。

営業利益は、研究開発費が減少したものの３億54百万円（前年同四半期比57.0％減）となりました。

③　機械関連事業

消防関連機器は、東日本大震災に起因する材料の調達制約により、消防自動車の出荷が当第２四半期連結累計期間に集中したことから増収となりました。また、トラック部品も、前期の震災による低迷から回復し、増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は64億98百万円（前年同四半期比28.2％増）となり、営業利益は２億85百万円（前年同四半期比118.6％増）となりました。

④　不動産事業

不動産事業は、施設の安心安全の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は33億42百万円（前年同四半期比2.5％増）となり、営業利益は11億36百万円（前年同四半期比5.4％増）となりました。

⑤　その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は19億74百万円（前年同四半期比8.1％減）となり、営業利益は73百万円（前年同四半期比1,279.2％増）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,113億16百万円（前連結会計年度末比16億16百万円減、同比1.4％減）となりました。

これは、出荷増によりたな卸資産が減少したことや売上債権の回収が進んだことに加え、前連結会計年度末時点で未払いであった仕入債務の支払を行ったことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、509億38百万円（前連結会計年度末比17億41百万円減、同比3.3％減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金が11億66百万円増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品はそれぞれ７億38百万円、16億87百万円減少しました。

固定資産は、603億78百万円（前連結会計年度末比１億24百万円増、同比0.2％増）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券、投資その他の資産のその他であり、投資有価証券が16億64百万円増加し、投資その他の資産のその他が12億６百万円減少しました。

（負債の部）

流動負債は、215億97百万円（前連結会計年度末比39億68百万円減、同比15.5％減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他であり、それぞれ20億73百万円、９億３百万円減少しました。

固定負債は、249億59百万円（前連結会計年度末比７億26百万円増、同比3.0％増）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債であり７億20百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、647億59百万円（前連結会計年度末比16億26百万円増、同比2.6％増）となりました。また、自己資本比率は39.9％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億33百万円減少（前連結会計年度末比37.8％減）の49億88百万円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、15億１百万円（前年同四半期比10億31百万円の増、同219.7％増）となりました。これは、主に医薬品事業や不動産事業を中心に営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主にたな資産の減少によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、38億17百万円（前年同四半期は17億54百万円の収入）となりました。これは、主に預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金に資金を振り替えたことや、有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主に預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金への資金の振替が増加したことによるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は７億16百万円（前年同四半期は２億96百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が減少したことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成23年12月期決算短信」発表時（平成24年２月17日）の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成24年12月期第２四半期累計期間における業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当第２四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社のうち決算期が３月の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当第２四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4)　追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成24年４月１日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年１月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

本移行により、特別損失として３億５百万円を計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,953	27,120
受取手形及び売掛金	13,653	12,915
有価証券	492	492
商品及び製品	4,036	4,023
仕掛品	2,514	827
原材料及び貯蔵品	2,162	1,844
その他	3,874	3,717
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	52,679	50,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,750	18,042
土地	16,797	16,797
その他（純額）	2,748	3,347
有形固定資産合計	38,296	38,187
無形固定資産	2,194	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	15,148	16,813
その他	4,708	3,501
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	19,762	20,222
固定資産合計	60,253	60,378
資産合計	112,932	111,316

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,562	6,489
短期借入金	5,691	4,902
1年内返済予定の長期借入金	452	462
未払法人税等	455	257
賞与引当金	395	407
役員賞与引当金	35	―
資産除去債務	10	19
その他	9,962	9,059
流動負債合計	25,566	21,597
固定負債		
長期借入金	4,442	4,981
繰延税金負債	5,276	5,996
退職給付引当金	2,438	2,404
役員退職慰労引当金	240	256
土壌汚染処理損失引当金	98	94
長期預り敷金保証金	9,077	8,708
資産除去債務	532	538
負ののれん	44	32
その他	2,081	1,946
固定負債合計	24,233	24,959
負債合計	49,799	46,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,045	35,393
自己株式	△81	△82
株主資本合計	37,113	37,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	6,932
繰延ヘッジ損益	3	△0
その他の包括利益累計額合計	5,954	6,931
少数株主持分	20,065	20,366
純資産合計	63,133	64,759
負債純資産合計	112,932	111,316

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	25,272	25,461
売上原価	15,433	16,171
売上総利益	9,839	9,289
販売費及び一般管理費	8,286	7,826
営業利益	1,552	1,463
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	260	240
雑収入	186	126
営業外収益合計	478	388
営業外費用		
支払利息	109	110
シンジケートローン手数料	29	25
雑損失	19	31
営業外費用合計	159	167
経常利益	1,872	1,684
特別利益		
固定資産売却益	61	0
投資有価証券売却益	7	16
役員退職慰労引当金戻入額	16	－
事業譲渡益	1,618	－
その他	43	－
特別利益合計	1,747	16
特別損失		
固定資産処分損	22	20
減損損失	44	216
割増退職金	79	－
退職給付制度終了損	－	305
災害による損失	331	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	－
その他	98	50
特別損失合計	1,011	592
税金等調整前四半期純利益	2,607	1,108
法人税、住民税及び事業税	1,934	354
法人税等調整額	△1,112	△98
法人税等合計	821	256
少数株主損益調整前四半期純利益	1,786	851
少数株主利益	279	152
四半期純利益	1,507	699

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,786	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	1,174
繰延ヘッジ損益	7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	0	1,176
四半期包括利益	1,786	2,028
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	1,676
少数株主に係る四半期包括利益	282	351

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,607	1,108
減価償却費	1,235	1,314
減損損失	44	216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	－
事業譲渡損益（△は益）	△1,618	－
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△38	△34
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△37	15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△35
土壌汚染処理損失引当金の増減額（△は減少）	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△292	△261
支払利息	109	110
固定資産処分損益（△は益）	22	20
固定資産売却損益（△は益）	△61	0
売上債権の増減額（△は増加）	363	738
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,181	2,018
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,929	△2,073
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△1,180	△369
その他	452	△955
小計	1,274	1,802
利息及び配当金の受取額	291	261
利息の支払額	△128	△110
法人税等の支払額	△967	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	1,501

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,876	△2,700
有形固定資産の取得による支出	△993	△1,245
有形固定資産の除却による支出	△99	△80
有形固定資産の売却による収入	72	0
無形固定資産の取得による支出	△1,061	△11
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	172
貸付金の回収による収入	54	50
事業譲渡による収入	1,900	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,754	△3,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△762	△789
長期借入金の返済による支出	△2,447	△241
長期借入れによる収入	3,996	790
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
その他	△87	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	△716
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,520	△3,033
現金及び現金同等物の期首残高	6,229	8,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,750	4,988

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	5,701	9,093	5,068	3,261	2,148	25,272	－	25,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	－	15	40	59	△59	－
計	5,705	9,093	5,068	3,277	2,188	25,332	△59	25,272
セグメント利益	126	825	130	1,078	5	2,165	△612	1,552

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△612百万円には、セグメント間の取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
外部顧客への売上高	5,418	8,227	6,498	3,342	1,974	25,461	－	25,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	－	14	119	138	△138	－
計	5,423	8,227	6,498	3,357	2,094	25,600	△138	25,461
セグメント利益	353	354	285	1,136	73	2,204	△740	1,463

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△740百万円には、セグメント間の取引消去△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の耐用年数の変更等）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更による、当第２四半期連結累計期間の「不動産事業」、「その他」の区分のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第２四半期連結会計期間より、決算期が３月の連結子会社は、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第２四半期連結累計期間の「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第２四半期連結会計期間において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、「不動産事業」セグメントにおいて、開発の進行に伴い利用不能となる固定資産について回収可能価額まで減額しております。

なお、当第２四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は189百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。